

第10章 トンガ王国調査報告

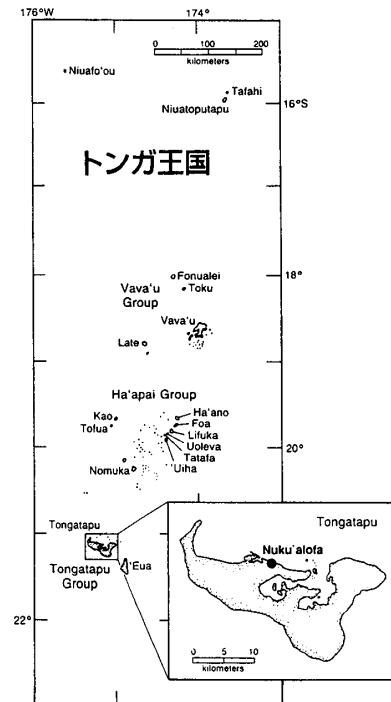
吉田 文

A トンガ共和国の概況と動向

1. 地理・歴史

a. 位置

南緯15～23°、西経173～177°の間に広がる海域に散在する171の島嶼からなる。人の住んでいる島は36で、ほとんどが南北に走る2列の山脈の東側に属している。北部のヴァヴァウ諸島、中部のハアパイ諸島、南部のトンガタブ島とその付属島の3グループに分けることができる。それからさらに北に離れたニウアフオオウ島ほか2島がある。最大の島は、首都ヌクアロファのあるトンガタブ島で面積は256km²である。



b. 面積

699km²。2列の山脈のうち、西側の山脈は高い山が続き、東側は山頂を珊瑚礁が覆う低い山と対照的である。その東側は水深1万mものトンガ海溝がある。

c. 気候

南部と北部とでは気候が異なり、例えば年平均気温は南部で23℃、北部で27℃、平均年降水量は、南部で約1,600mm、北部で約2,000mmである。1月から6月が雨期である。ときおり、熱帯性低気圧が襲い被害がでるが、年間を通じて東南貿易風の影響下にあり、緯度のわりには気候は温暖である。

d. 人口

1988年国連の推計では、約12万人。トンガタブ島に65,000人、そのうち首都ヌクアロファに3万人が住む。良好な雇用機会を求めて、アメリカ、ニュージーランドへの移民が多い。

e. 正式な独立まで

イギリスの保護下にあったことはあるが、南太平洋の島嶼諸国のうち、王国として唯一独立を貫き通した。初期のトンガ人の移住は紀元前1140年まで遡れるが、現在の王制の基礎は10世紀後半ころと推測されている。

トンガにはじめてヨーロッパ人が訪れたのは、オランダの探検隊で1616年のことである。そ

の後、1643年にタスマン、1773年にイギリス人クックがそれぞれトンガの島々を発見している。クックは都合3度トンガを訪れている。

トンガ人の間では内戦が続き、1845年ようやく現王家のトゥポウ家の支配が確立した。1862年にはトゥポウ1世がイギリス人憲法を起草し、立憲君主制とした。1893年から1918年までがトゥポウ2世の治世で、その間1900年イギリスと保護領条約を結び、イギリスに外交と国防が委ねられた。1918年トゥポウ2世の死後、娘のサローテ・トゥポウ3世が王位を継承し、第二次世界大戦後の1965年まで君臨した。その後トゥポウ4世が王位に就き、現在にいたる。

その間、1970年にイギリスとの保護領条約を改正して外交権を回復し、同年独立した。

2. 政治

a. 旧宗主国との関係

イギリス連邦に加盟している。

内政的には、主権を放棄せず、独立の王国として存続してきたが、様々な近代的社会制度は保護下にあったイギリスの制度に倣っている。

b. 政治制度

1970年の独立回復後も、イギリスをモデルとした立憲君主制をとっているが、国王の権限は極めて大きい。国家元首は国王、一種の議院内閣制をとっているが、最高議決機関は国王と内閣で構成され国王が議長を務める枢密院である。内閣は、内閣総理大臣、副総理大臣、その他8人の大臣、2つの離島（ハアパイ、ヴァヴァウ）の知事で構成される。枢密院のもとに一院制の議会が設けられており、定数29名の構成は、枢密院および内閣代表議員15、貴族代表議員9、一般国民代表議員9である。貴族代表議員と一般国民代表議員の任期は3年である。

参政権は、21歳以上の男女で読み書きのできる者に付与されている。

国王のもとに、形式上、立法・司法・行政の3権が存在しているが、実質的には政治権力は国王もしくは枢密院に集中している。議会制度は伝統的身分秩序を基盤としており、また、政党や労働組合がないことなど、欧米の政治制度と異なる側面が多い。こうした状況に対して、近年国民の間に不満が高まり、民主化運動が起こりつつある。

3. 社会

a. 社会生活

政治制度は、伝統的システムを利用した近代的社会制度が作られているが、その他の社会生活場面では、政府による近代化、産業化政策とトンガの伝統的文化・生活との葛藤がある。

伝統的衣類には、木の皮をたたきなめしたタバクロスが用いられ、正装は、男性はタオヴァラという腰布をまとい、女性は、ツペヌという布を腰に巻きつけその上にタオヴァラをつける。若い世代は、ジーンズとTシャツの上にそれをまとっている。

食生活は、タロイモを中心とする薯類、その他バナナ、マンゴ、パパイヤなどの果実、コン

ビーフ、魚の缶詰が中心である。「オタ」という魚をココナッツミルクで浸した刺身もある。ウム料理は、毎日曜日、特別な行事の時の御馳走としてつくられる。盛大なウム料理はカイ・ポーラという。

住居は、トンガンハウスという壁を木ではぎあわせた藁葺き高床式のものが伝統的である。この母屋のすぐ側に屋根をヤシの葉でふいたり、トタンで囲ったりしただけの炊事小屋を別に持つ。近年、木造トタン屋根、ブロックトタン屋根でガラス窓のある家が増加し、都市部ではほとんどがそれである。

パンダナスの葉で編んだマットやバスケットは日常の生活用具として使われるが、外国人観光客用の民芸品としても売られている。

b. 土地制度

土地制度は憲法によって規定されている。すべての土地は国王の財産であるが、それが各目上貴族に配分されており、さらに貴族はその土地を一般国民に配分する権利をもつ。一般国民の男子は16歳（税金を納める年令）になると、農地3haと宅地0.16haを貴族から割り当てられるが、農地に対する年間\$ T0.80の地租は、貴族ではなく国王に収める。宅地は無税である。貴族の土地に対する権利は世襲が可能であるが、土地の売買は違法で、憲法と土地法に基づく賃貸だけが許されている。国民に配分した後の余剰の土地は、プランテーション等に利用することが可能になっているが、土地面積が人口増においつかず、配分を受けられる者は35%程度にとどまる。そのため、貴族に賄賂を贈って土地の配分を受けることがしばしばあるという。

c. 社会階層

王制のもとに伝統的な身分階層制があり、それを基礎にして近代的な社会制度も秩序づけられている。1867年トゥポウ1世の時代に半農制度を解体し、前述した土地制度の改革がおこなわれ、平民が国王に直属する中央集権的な立憲政府がつくられた。奴隷制度（戦争での捕虜が奴隷とされるが、世襲身分ではない）は廃止され、奴隷は平民に、部族の首長は王家の一族と共に貴族に加えられた。貴族はこのとき国王が新たに任命したものであり、それ以前と比べて数は減少している。また、村には貴族によって任命されたマプタレ（貴族の従者に相当）といわれる層が慣習的に残っている。国王—貴族—平民という区別は現在でも厳然と続いており、特に、国王の権力は絶大である。

4. 経済

a. 産業

農業に依存した産業形態で、GDPの41%(1988)を占める。主食用のタロイモ、ヤムイモ、換金作物としてバナナ、コプラ、ココナッツなどを栽培が中心であるが、近年、ヴァニラやカボチャが注目されている。魚業は輸出産業にすることが目標であり、アメリカや日本の援助を受けている。鉱工業はあまり振るわず、GDPの8%(1986)を占めるにすぎない。コンクリートブロック、小型の掘削機、衣類等が生産されている。

近年観光収入が増大し、国を挙げて観光に力を注いでいる。ニュージーランド、オーストラリア、アメリカからの観光客が多数を占める。

1965年から経済開発計画が策定され経済的生産性の向上が課題となっている。1980年からの第4次五ヶ年計画では、外国からの援助や借款で、1. 農業・水産業開発、2. 観光開発、3. 運輸通信などのインフラストラクチャ整備、4. 教育・人的資源開発を目標としている。

ニュージーランド、オーストラリア、日本を中心に援助・協力が行なわれ、その他国連開発計画、アジア開発銀行など国際機関からの援助も受けている。

また、出稼者の本国送金は1988年には1500万ドルを超え、これは輸出額の約2倍にもあたり、最大の外貨獲得源である。

b. 貿易

バナナ、コブラ、ココナッツなどの熱帯農産物が代表的輸出品である。その他の輸出用農産物として生姜、西瓜などが生産されている。輸出先は、ニュージーランド（トンガの輸出の39.0%、輸入の39.1%を占める）、オーストラリア、フィジーである。小麦粉、肉、魚・肉の缶詰などの食料品から衣類、自動車などの工業製品まで多くを輸入に頼っている。1989年は\$ T 56.3 million 入超であるが、海外移民の送金、観光収入によって相殺される。ちなみに海外からの送金はG D P の30% (1988) に及ぶ。

c. 労働市場（就業状態）

農業従事者が43.3%、鉱工業が11.2%、その他の雇用者が51%である。失業者が11.7%もあり、増加傾向にある。そのため、雇用機会を求めての海外移民が多く、特にニュージーランドへの移民が多い。

また、就業者と同数近くが、旧来の自給自足的生活を営んでいる。

d. 通貨

パアンガ（トンガ・ドル）

5. 文化

a. 民族と言語

トンガ人は民族的にはポリネシア人で、サモアとともに古い歴史を有している。言語はトンガ語であるが、それとともに英語も公用語となっている。

b. 宗教

1797年プロテスタント各派により結成されたロンドン伝道教会ミッション船が、トンガタブ島に着いてキリスト教がもたらされたが、迫害を受け10年たらずで撤去した。1822年ウェズリ派（イギリスメソジスト教会）のウィリアム・ローリーがトンガタブ島に入ったのに続き、徐

々に同教派の定着が進んだ。トゥポウ1世がキリスト教に改宗してから急速に広まり、現在では国民のほとんどがキリスト教徒で、特にウェズリ派の信者が最も多く(64%)、それに続いてカソリック、アングリカン、セブンスディ・アドベンティスト、モルモン等がいる。安息日は厳格に守られ、日曜日は正装して教会へ出かけ礼拝し、その後ウム料理を食べるという習慣があり、その日にそれ以外の行動を取ることは罰則の対象とさえなっている。

c. 教育

トンガの教育制度は1974年の教育法にもとづき、5歳-14歳の子供の教育は無償、義務制になった。5歳から始まる6年制の初等教育、その上に4年制の前期中等教育、3年制の後期中等教育が接続している。規模は小さいが、就学前教育機関もある。

初等教育はほとんどすべてが国立の学校であり、1989年では113校のうち102校が国立である。



写真10-1 トンガの小学校風景

中等学校への入学は、政府による入学試験があるが、それは教会立学校が用いているものを使用している。中等学校は44校のうち7校のみが国立、残りは1校をのぞいてすべてが教会立である、公私の比は初等教育と対照的である。4年制の前期中等教育は、1年の予科課程、3年の本科課程にわかれている。後期中等教育のうち、ハイスクールとよばれるものは、ニュージーランドやオーストラリアの公的資格試験を受ける生徒のための学校であり、カレッジとよばれるものは、トンガの学校終了資格を受ける生徒のための学校である。その他、2つの女子職業学校がある。後期中等教育は、1980年代に入って男女共学が進み、24校のうち16校が共学となった。

後期中等教育修了者の教育機会は、非常に限定されている。第4次五ヶ年計画では職業教育訓練機関を設立することが課題とされ、1985年に地域開発訓練センターが設立され、各種の教育資格取得のやめのコースから、成人の一般教養コースまで幅広いサービスが提供されている。また、1985年にトンガ水産専門学校が設立された。初等学校の教員養成は、1年の予科と2年の専門コースを持つ国立教員養成カレッジで行なわれている。その他、国立の看護婦、警

察官の養成機関、また、教会立の農業専門学校がある。

学生数70人ほどの私立アテニシ大学がある。1963年に夜学から出発し、1966年に政府から正式な教育機関として認可され、1975年に大学が増設された。修学年限2年と4年のコースがある。カリキュラムは、人文学に重点がおかれている。USPの学習センターが1978年に開設されている。

それ以上のレベルの高等教育を受けるためには海外留学が必要で、トンガ政府を初めとしニュージーランド、オーストラリア、イギリスからの奨学金で、1985年で約200人が留学している。

教育機会の地域格差などの問題があるが、最大の問題はトンガの伝統的生活様式と西洋的なライフスタイルとをどう調和させていくかにある。どの言語を教えるか、どのようなカリキュラムを組むべきか、また、どのような職業訓練のプログラムを用意すべきかなどすべて伝統と近代との文化的葛藤が根底にある。

d. コミュニケーション

国内では、衛星の回線による電話、テレックス、電報が利用できる。国際電話は、スヴァおよびパゴパゴ経由で通信できる。

ラジオ放送は、ヌクアロファにスタジオを持つトンガ放送委員会によって行なわれている。各種の番組がトンガ語、英語、サモア語で放送され、それ以外に電報・電話が通じない地域に対しては私信に利用されている。

テレビは、高額な料金を支払う私設クラブの会員のみが利用できる。一日に9時間放送しているが、番組のほとんどは輸入されたものである。

新聞は、トンガ語と英語の週刊「クロニクル」(1986-)と「トンガタイムズ」(1984-)等がある。雑誌は隔月刊「マタンギ・トンガ」、「トンガ・トゥディ」(1987-)の2誌が代表的であるが、その他教会関係の雑誌がいくつかある。

e. 習俗

儀式などの際には、伝統的なウム料理が作られ、カヴァが飲用される。また、伝統的儀式の際には、ココナツオイル(トンガンオイル)を体に塗り付け、伝統的衣装をまとう。

ポリネシアの習慣として入れ墨は、トンガでは男子だけが行っていた。

B トンガ学習センターの概況および役割と課題

1. トンガ学習センターの概要

a. 施設・設備

トンガ学習センターは、首都ヌクアロファの政府関係機関が集中している中心部からは車で20~30分かかる離れたアテレという地にある。以前は中心部にあったが、最近移転した。新築間もないため、施設・設備は充実している。2階建の管理棟にはスタッフのオフィスのほかに、

コンピュータ・ルーム、USPネットを受信するためのサテライト・ルーム、多目的科学実験室、ビデオ・ルーム等がある。それと廊下でつながれた教室、離れて図書館、寮、スタッフのための宿泊施設、その他にも教室に転用されている小さい建物等がある。



写真10-2 トンガUSPセンター

b. スタッフ

センターを維持しているスタッフは、ディレクター、講師2名、事務長、図書館司書、受付兼事務、清掃係の合計7名であり、いずれもトンガ人である。その他に、コンピュータセンターのマネージャーがいる。ディレクターのナア氏は、ハワイ大学を出ており、トンガ政府の高官を務めた経験をもつ学識者である。また、講師の2人はいずれも女性である。

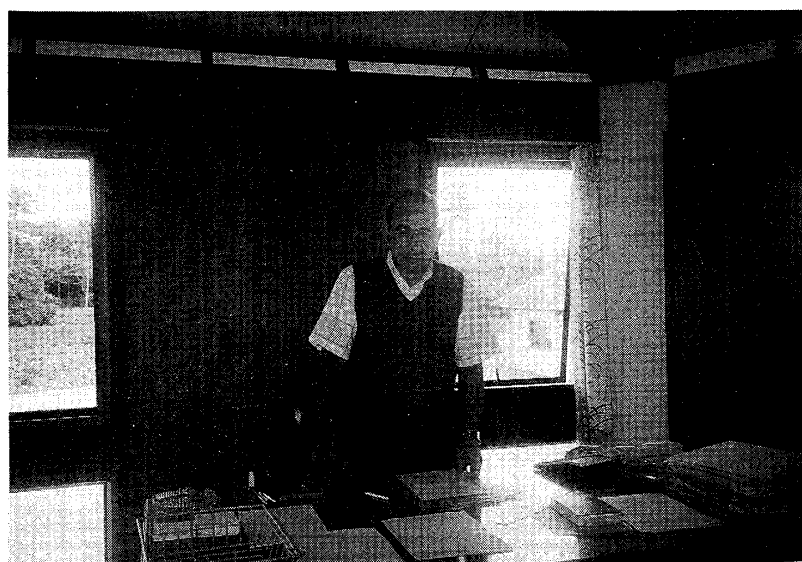


写真10-3 トンガセンター ディレクター

c. 学生数

コース別の登録者数は以下のとおりである。

表1 コース別の登録者数

	1990年 1学期	2学期	1991年 1学期	2学期
プレリミナリー	29	33	46	31
大学予科課程	252	137	144	89
職業訓練課程	93	93	101	49
学位取得課程	160	165	89	129
小 計	534	428	380	298
幼児教育免許課程	0	0	2	17
合 計	534	428	382	315

(出典； Extension Services Report to Council 1990, 1991)

トンガは、他と比較して学習センター在籍者が多いことが特徴であるが、1990年と91年のコース別の傾向としては、大学予科課程への登録者が最も多く、ついで学位取得課程への登録者が多いことが挙げられる。他の学習センターと比較しても、登録者全体に占める予科課程への登録者の比率が高いこと、プレリミナリーへの登録者の比率が低いことが指摘できる。これは、プレリミナリーは後期中等教育のフォーム6に、大学予科課程は後期中等教育のフォーム7に相当するが、トンガのほぼすべての中等教育機関（ハイスクール、カレッジ）はフォーム6まではもち、フォーム7が付設されているのは首都ヌクアロファの限られたハイスクール、それもごく最近設置されたという、中等教育機関の普及の程度と関連すると考えられる。また、大学予科課程への登録者が多いことから、学習センターに在籍する学生には、ハイスクールを終えてすぐに入学してくる若年層が多いものと思われる。

学習センターで各種の資格（サーティフィケート）取得者数の年次別変化は、以下のとおりである。

表2 資格取得者数の年次別変化

	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年
図 書 館 司 書	5	1	1	1	
経 営 学			2	1	10
会 計 学			3	1	
教 育 学					11
第2言語としての英語					6
法 律 学					7
法律学ディプロマ					6
合 計	5	1	6	3	34

(出典； Graduation Ceremony Tonga 1987, USP)

また、1989年の学位コースの各科目の合格者数は以下のとおりである。

表3 学位コース科目の合格率

	登録者	合格者	合格率
会計学関係科目	68	7	10.3%
経済学 ヶ	65	13	20.0
教育学 ヶ	107	31	29.0
地理学 ヶ	22	5	22.7
家政学 ヶ		1	20.0
政治学 ヶ	26	44	15.4
語学文学 ヶ	13	4	7.7
数学 ヶ	51	8	15.7
経営学 ヶ	150	37	24.7
各種社会科学	55	14	25.5
その他	9	0	0.0

(出典； Report of the Ministry of Education 1989, pp. 109~114)

登録者数と比較した資格取得者数、学位コースの科目合格者数が少ないことは明瞭である。オープン・アドミッションであり、しかも、基本的には自学自習でなりたつ遠隔教育システムにおいて、定められたレベルに到達することがいかに困難であるかを、これらの数字からうかがうことができる。

d. チュートリアルの状況

学習センターでのチューターは、1991年の段階で34名いる。このうち、2科目以上を担当する者は4名いる。また、集中講義の形態でのチュートリアルも6名によっておこなわれている。教授科目は多岐にわたるが、それでも開設される科目が少ないという、学生の不満はインタビューの中でもしばしば聞かれた。

また、会計学、経営学、経済学等の科目について、サマースクールの開催を試みようとしたが、フィジーからの講師の手配がつかず、1991年は開催されなかった。

e. 継続教育

学習センターは、正規の登録学生の教育だけでなく、継続教育の範疇にはいる様々な教育活動をおこなっている。たとえば、1991年には、コンピュータの短期研修、ビデオの利用のための講習会、ケータリングのOJT、幼児教育用のテキストの翻訳や教員の講習会、女性の活動支援、ニュースレターの発行等をおこなっている。これら継続教育に対する需要は多いが、それに要するスタッフが足りないことが、問題点である。

f. その他の活動

ディレクターと講師が交代で2週に1回のラジオ番組に出演し、教育に関するニュースや各種の話題を提供している。需要に応じて、図書館を昼休みや学期休みに開放するようになった。

また、司書による子供や大人のための読書会活動などがおこなわれている。学習センターの図書館を、学生だけでなく地域一般の文化活動のために開放することの意義は大きいが、現在専任のスタッフが1人しかいないため、需要に充分応えられないという問題がある。

2. トンガの教育と社会におけるトンガ学習センターの役割と課題

a. 教育拡大の状況

トンガにおける教育の拡大の状況を、表4からみよう。

表4 年令別学歴構成

	初等	中等(フォーム1-3)	中等(フォーム4-5)	中等(フォーム6-7)	中等後*
20-24歳	10.3	25.8	53.2	9.4	1.3
25-29歳	15.5	32.7	42.3	5.5	4.0
30-34歳	19.5	35.2	36.6	3.4	5.2
35-49歳	38.6	33.6	21.2	2.6	4.0
50歳～	61.3	25.2	10.9	1.4	1.1

*…在学中も含む。

(出典； Stastical Abstract 1989, pp.129)

これは、各年齢コーホートの学歴構成を示したもののだが、34歳以下には初等教育だけで終える者が急減し、24歳以下ではさらにその比率が減少していることがわかる。トンガは1970年に独立し、1975年より6～14歳の初等教育が無償、義務制となった。そのとき初等教育を受けた世代は、この調査がおこなわれた1986年に17～24歳にあたり、したがって義務として初等教育を受けた世代はそれ以下ということになる。しかし、この表によれば、それよりも上の30～34歳のコーホートですでに初等教育だけで終える者は少なくなっており、そこから1960年代半ば以降中等教育以上に進学することが一般的になっていることが推察される。中等教育への進学も20歳代では、フォーム4～5まで在学することが主となっている。とくに、20～24歳では、フォーム4～5だけでなくフォーム6～7への進学率も急増している。こうしてみると、トンガにおいては、1980年代に教育需要が大きく伸びたことみることができよう。

b. 中等後教育に対する需要と供給

中等教育へ進学することが一般的になりつつあるにも関わらず、それ以降の教育段階への進学者の比率は、きわめて少なく、また、若い世代でとくに増えているわけではない。その原因として、一つは、トンガの教育システムにおける選抜制度の問題、もう一つは、教育機会の問題がある。トンガでは、中等学校への進学時に入学試験があり、また、フォーム5を修了した段階で、トンガ中等教育修了試験（Tonga School Certificate Examination）を受けてフォーム6に進み、大学進学資格を得るためには、フォーム6の修了後にフォーム7に進学するための試験（～1985年ニュージーランドの大学入学試験、1988年フォーム6修了試験、1989年～太平

洋後期中等教育修了試験（ Pacific Senior Secondary Certificate ）を受けて、フォーム 7 に進学する必要がある。

この試験の合格率は、表5にみるように、トンガ中等教育修了試験で20%台、太平洋後期中等教育修了試験は15%前後と、選抜の度合いはきわめて厳しく、しかも、1980年代後半から合格率は低下傾向にある。合格者数は増加傾向にあるものの、志願者の増加が、それをはるかに上回った結果であることが表から読みとれる。ここから、中等後教育に対する需要も1980年代後半に急激に高まっていることが推測される。

表 5 中等教育修了試験の合格率

	トンガ中等教育修了試験			太平洋後期中等教育修了試験		
	志願者	合格者	合格率	志願者	合格者	合格率
1980	670	366	54.6%	220	63	28.6
1981	719	208	28.9	281	82	29.2
1982	815	290	35.6	334	93	27.8
1983	1010	235	23.3	349	78	22.4
1984	1035	317	30.6	363	78	21.5
1985	1137	175	15.4	416	67	16.1
1986	1371	442	32.2	512	82	16.0
1987	1408	350	24.9	635	97	15.3
1988	1698	372	21.9	695	98	14.1
1989	1616	342	21.2	700	92	13.1

（出典； Report of the Ministry of Education 1989, pp. 24）

c. 中等後教育機会

中等後教育への進学を阻むもう一つの要素として、教育機会の問題がある。国内で中等後の教育を受けるための選択肢としては、1校の教員養成学校、9校の職業訓練専門学校、私立アテニシ大学、USPのエクステンション・コース（1989年時点の学校数）がある。表6は各教育段階の在学者数比率であるが、在学者全体に占める中等後教育機関在学者の比率は、1～2%とごくわずかである。ただし、実数でみると1985年から1989年の間に確実に増加している。

表 6 各教育段階の在学者数比率

	1985年	1989年
初 等	52.8	52.6
中 等	45.5	44.8
中等後*	1.7 (556)	2.6 (812)
合 計	100.0 (32230)	100.0 (30999)

*…国内の教員養成、職業訓練機関在学者。

海外大学への留学生等は含まれない。

（出典； Stastical Abstract 1989, pp. 120）

また、表1でみたUSPの学習センターへの登録者数は、1990年で400～500人、91年が300人台である。両者あわせれば、1100～1300人程度に比率にして4%程度になる。

USPの学習センターは、正規の高等教育機関であること、オープンアドミッションでありながらプレリミナリーから学位課程まで各種のコースを備えていること、遠隔教育機関であるため職業につきながら教育を受け資格をとることが可能なことなどを考えると、国内における中等後教育の拡大に一定の役割を果たし、その重要性は今後も確実に増大するとみてよいだろう。

d. 学習センターと潜在的失業

ただし、学習センターが実際に果たしている役割には、もう一つ別の側面がある。それは、若年層の失業救済機関となっていることである。トンガにおける失業率は、1986年の国勢調査によれば、x%である。このうち、若年層がどの程度の比率を占めるかは明らかにされていないため正確な数字はわからないが、中等教育機関を出てもなかなか就職がないというのが実情だという。とくに、都市部では自給自足経済が崩れ、また、被雇用者が増大するにつれ、以前ならば、自給自足経済に吸収され、あるいは、農業自営層の家族従業者となっていた若年層が、失業者という地位を与えられるのである。そのため、これも正確な数字はわからないが、とりあえず、学習センターの学生として登録するという者が、徐々に増加しているという。

こうした学生の存在に対する評価は様々であろうが、一つだけ言えることは、あまり目的意識が明確でない学生にとっては、各科目に合格し修了にまで到達することは、一般の学生以上に困難が多いであろう。インタビューからも、ハイスクールをですでに入学している者、すなわち職業経験のないに者は、そうした傾向がみうけられる。

e. 海外留学

南太平洋島嶼国にとっては、正規の高等教育を受け学位をとろうとすれば、海外留学しか方法はなかった。フィジーにUSPが設立されたとはいえ、トンガにとってみれば、やはり「海外留学」であることはかわりない。自費で留学することは、大半にとっては不可能に近く、何らかの奨学金を受けねばならない。

表7は海外留学奨学金取得者数の年次別変化をみたものだが、1988年から取得数者が急増している。といっても、50～60人であり、国内の中等教育機関在学者数からみれば、その数は少ない。海外留学により学位をとることは、ごく限られた層に開かれた高嶺の花なのである。そして、奨学金のかなりの部分がトンガ以外の国（その多くはオーストラリアとニュージーランド）から出されている。留学先については、他の資料と突き合わせた結果、1989年の時点で55人中26人がUSPへ、それも学位コースへ留学しており、また、奨学金の支給期間も3～4年である。ここから、学位をとろうとする者と、資格（サーティフィケート）を取ろうとする者とは、それぞれ全く別の進路をとることが推察される。すなわち、奨学金支給期間から考えて、学位を取ろうとする者は、トンガのエクステンションコースを経ずに、直接フィジーキャンパスで勉学をはじめ、エクステンションコースは、リカレントにより、資格（サーティフィケート）を取ろうとする者のための機関となっていることが考えられるのである。

表7 海外留学奨学金取得者数

1985	40 (9)
1986	27 (10)
1987	27 (4)
1988	59 (10)
1989	55 (4)

* () はトンガ政府の奨学金
(出典； Stastical Abstract 1989, pp. 130)

f. 学習センターの社会的機能—まとめにかえて—

以上、断片的な資料から、トンガにおける学習センターの機能についてみてきたが、それらを要約しよう。

トンガにおいては、1980年代から教育需要が大きく伸びていたが、中等後教育に対するそれは、1980年代後半から伸びはじめているようである。しかし、中等後教育在学者の各年齢コーホートに占める比率、また、全在学者に占める比率は、まだきわめて小さいものであった。それは、一つには選抜制度の厳しさ、もう一つは収容力の小ささであった。そうした中で、USPの学習センターが設立されたことは、収容力の増大をはかり、教育需要に応えるという意味で大きな意味をもつ。ただし、潜在的失業者の救済にあずかっているという可能性も否定できない。

また、正規の高等教育学歴（学位）取得という点から考えると、それを目指すものは奨学金を受けて留学する傾向があり、留学先にUSPを選択する場合でも同様である。表8からもわかるように、学習センターにはサーティフィケートを取得して卒業する者が増加する兆しがうかがえる。また、学習センターでサーティフィケートを取得し、その後USPで学位を取った者は、1986年卒業者のうち4人いるだけである。したがって、現段階での学習センターは、学位取得というよりは、むしろ、すでに職についているものに対するリカレント教育機関としての機能の方が大きい。

こうした方向を今後も維持すべきなのか、あるいは、国内で学位を取得できるようにすべきなのか、議論はわかれようが、後者の方向をとることには多大な困難があると予想される。

表8 USP卒業者の年次別変化

	ディプロマ（教育）	学士	修士	その他の資格*
1971	1	-		-
1972	4	2		-
1973	1	1		-
1974	4	2		-
1975	6	6		-
1976	7	6		1
1977	4	5		4
1978	14	6		1
1979	9	6		2
1980	10	8		3
1981	9	9		2
1982	2	10		7 (5)
1983	-	16		5 (1)
1984	2	12		15 (6)
1985	2	24		12 (3)
1986	0	22	1	48 (34)

*…その他のディプロマ、サーティフィケート、() は学習センター卒業者
(出典； Graduation Ceremony Tonga 1987から集計)